

## 第3次佐渡市集中改革プラン(平成27年度重点項目進捗管理表)に対する質問シート(各課回答)

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-1 将来ビジョンの進行管理	<p>①将来ビジョンは「最上位計画」であるとされているが、佐渡市総合計画は今後は取り組まないこととしているのか。総合計画の総括がどうなっているのか、現行の各種計画との関係がどうなっているのかという点を教えていただきたい。</p> <p>②平成31年度に将来ビジョンは一応の終期を迎えるが、その後、このビジョンは継承されるのか。</p> <p>③平成31年に将来ビジョンの終期を迎える際に本計画全体および54頁にある指標については一定の総括および住民への説明責任が必要になると思われる。その手立てについてはどのような予定であるのか。なお、平成31年度の総括については、平成30年には開始する必要があるだろうし、平成31年の秋の議会において報告する必要があるのではないかと思われるし、その後の課題については次期の将来ビジョンを策定する際には反映されていなければならないと思われるが、具体的なスケジュールはどう考えておられるのか。</p>	総合政策課	<p>①平成23年8月1日施行の地方自治法の改正により基本構想の策定義務が廃止されておりますが、基本構想や総合計画がその役割を終えたということではなく、自治体の自主性の尊重と創意工夫の発揮を期待する観点から措置されたものと考えております。従来の体系的、網羅的な施策ではなく優先的、重点的に実施する施策・事業だけを示す計画など、各自治体の実情に応じた独自の工夫を導入する例が見られたことから、佐渡市でもこのような考えから、平成25年12月、将来ビジョンを最上位計画と位置付けた経緯があります。</p> <p>②今後の時勢にもよりますが、基本的には平成31年度以降のビジョンを改めて策定する予定です。</p> <p>③ご指摘の点について、今後検討していきたいと考えております。</p>
2-1 将来ビジョンの進行管理	当委員会からの質問に対して、行政改革推進委員会H26-10-26資料No.1で、「各年度の目標に対する達成度の進行状況をこまめにホームページ等で公表するよう検討する」と回答されていますが、どうなりましたか。公表出来ていない理由は何ですか。	総合政策課	今後は、市ホームページで公表するよう努めてまいります。
2-1 将来ビジョンの進行管理	<p>当委員会の質問に対して、総合政策課は「各年度の成果の積み上げ結果は、H31年度達成目標指標と合致している」とH27-10-16の資料No.2で回答している。</p> <p>農林水産課の目標指標は、「主要農産物の販売額をH25年6294百万円/年からH31年6400百万円/年」と増やす目標になっている。しかし、農家の高齢化、耕地面積の縮少、米価の低迷、コシヒカリブランドの競争力低下が続くなか、本当にこの目標指標が達成できるのか、心配である。</p> <p>①「主要農産物販売額」の統計データはどこが収集しているか。公表されているか。総合政策課はこのデータの検証が出来ているか。</p> <p>②「佐渡版まち・ひと・しごと総合戦略」とあわせて見直しが必要ではないか。</p>	総合政策課	<p>①佐渡地域振興局農林水産振興部が2JAから取扱農畜産物販売額の実績を調査し、公表しております。</p> <p>②今年度、将来ビジョン、総合戦略の見直しを行いますので、その中で検討してまいります。</p>

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-1 将来ビジョンの進行管理	H31年度達成目標指標として、農業生産法人・組織を35団体から75団体へ、新規就農者数14経営体/年から34経営体/年を掲げているが、補助金・負担金評価資料で、H26年の成果実績を見ると、52農業振興公社、61就農研修支援、69集落営農推進、いずれも目標からほど遠い。見直しが必要ではないか。	総合政策課	今年度、将来ビジョンの見直しを行いますので、その中で検討してまいります。
2-1 将来ビジョンの進行管理	「農業再建には生産よりも販売がカギ」と言われている。熊本県天草市では都会の営業経験者を市が雇い、営業ノウハウと人脈を利用した「二地域就労」で成果をあげている例(H27. 6. 28 NHK番組「さきどり」)、宮崎県、鹿児島県の野菜・果物の東南アジア輸出での物流戦略の例(H28. 2. 13NHK「さきどり」)、等の成功例を研究して見てはいかがでしょうか。	総合政策課	本市の農業再建には、生産と同様に、販売に係る施策が重要と認識しております。貴重なご意見として参考にさせていただきます。
2-1 将来ビジョンの進行管理	「6次産業化・第二創業セミナー」、「起業チャレンジ支援」、「新製品開発支援」など、いろいろやっているが、 ①応募者の状況、支援の成果、一般市民の反応はどうか。 ②実際にビジネスになりにくい理由はなんだと考えているか。	総合政策課	①起業チャレンジ補助金の利用者は新規起業で4件、第二創業で3件であり、ある程度の成果を挙げております。ただし、新製品開発補助金の申請者は2件のみと非常に少なく、民間からのアイデアと実行力が弱いのではないかと考えております。 ②マーケティング、プランディングを組み合わせた販売戦略が機能していない。
2-1 将来ビジョンの進行管理	U・ターンに関して、市は昨年NPO法人「ふるさと回帰センター」主催のセミナーで佐渡をPRしたと聞く。 ①セミナーでの反応と効果はどうでしたか。 ②長野、山梨、岡山に移住希望者が多い理由をどう考えるか。佐渡とどこが違うか。 ③今後も、このNPOや「ニッポン移住・交流なび」を利用する計画はあるか。	総合政策課	①平成27年10月31日に、NPO法人ふるさと回帰支援センター内のセミナースペースにて、佐渡市主催の移住者セミナーを開催し、参加者は41名でした(来場者は約100名)。参加者のうち1名は、平成28年2月より地域おこし協力隊に採用しております。 ②移住セミナーを多数開催するほか、移住希望者のニーズに沿ったきめ細やかな支援策を展開し、移住支援NPOと協働しているためと推測します。地域の魅力で佐渡は劣る点はなく、移住先進地に学びながら佐渡への移住定住を促進していきたいと考えております。 ③NPO法人ふるさと回帰支援センターには、平成28年度より団体正会員に登録し連携を強化しており、今年度同所にて2回のセミナーを開催する予定であります。「ニッポン移住・交流なび」についても、同機関のHPから情報発信のほか、同機関経由での移住相談など連携しており、今後も継続してまいります。
2-1 将来ビジョンの進行管理	佐渡には、いろいろな観光資源が沢山あり、資源について盛りだくさんに記述したパンフレットも沢山ある。しかし、「お勧めコース」というのがない。年齢階層別、日数別、趣味の分野別、山か海か、等、ニーズに合った「お勧めコース」を作ってPRした方が効果的ではないか。	総合政策課	今年度から、「佐渡さんぽ」「佐渡観光協会ホームページ」において、「お勧めコース」として複数のコースを紹介しながら、佐渡観光PRを行っております。

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-1 将来ビジョンの進行管理	「佐渡の3資源」を上手く利用した、「総合学習向けコース」または「修学旅行コース」が作れないか。小・中学校の理科、社会、高校の地学、社会、環境などの教科・単元に即したコースとする。2泊3日で5万円前後で標準コースが作れば、直接学校にコンタクトして、関東地方から子供が呼べるし、来た子供は将来、リピート客になる期待が持てると思う。	総合政策課	修学旅行の誘致活動の中で、特に3資産をPRしながらセールスしております。
2-1 将来ビジョンの進行管理	各課の事業の進捗状況を指標で達成評価ができるよう示していただきたい。	総合政策課	各事業の指標について、各課に実績を報告させて、進行管理しております。
2-1 将来ビジョンの進行管理	将来ビジョン中の新庁舎建設等基本構想には支所・行政サービスセンターの整備が位置づけられているが、予算を見ると計画の内容が大幅に変わっているように見受けられる。基本構想変更の手続きを経たのか。	総合政策課	計画変更は行っておりませんので、基本構想の変更の必要性はないものと考えております。
2-1 将来ビジョンの進行管理	1. 将来ビジョンに対する取り組みのメリハリに欠けている。将来展望に立って、どの事業にどうアプローチし、目標達成の手立てを具体的に示すこと。 2. 地方創生と総合戦略の連携について、事務の効率化はどの様に取り組むのか具体性が見えない。	総合政策課	今年度、将来ビジョンの見直しを行いますので、その中で目標達成に向けた施策を検討してまいりたいと考えております。
2-1 将来ビジョンの進行管理	予算編成についてのメリハリは政策へのプライオリティが示されていない。縮小して行く予算を全て一律均等配分では目標達成も覚束ないのではないかとと思う。	財務課	市が抱える課題を解消・解決するためにも政策事業を実施する必要があり、その財源確保も重要です。 一方で地方交付税の削減が想定される中、社会保障経費の増加も想定されていることから義務的経費を除く他の事業においては事務事業を見直す等行財政改革による経費の抑制を図る必要があります。 義務的経費、政策的経費を除く経常経費についてはマイナスシーリングも必要と考えています。また、スクラップ&ビルドの重要性を認識し、スクラップを伴わないビルドのみの予算計上は原則認めないこと。併せて、国・県補助金等の特定財源が充当できるような優良な事業となるよう一般財源ベースでの査定も考えているところです。

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-1 将来ビジョンの進行管理	<p>・交付税が減少傾向だからこそ政策事業への重点配分に、メリ・ハリある予算編成を勘案するのは不可欠である。どんなふうなメリ・ハリある予算編成を考案しているか参考例を幾つか提示できますか？</p>	財務課	<p>市が抱える課題を解消・解決するためにも政策事業を実施する必要があり、その財源確保も重要です。</p> <p>一方で地方交付税の削減が想定される中、社会保障経費の増加も想定されていることから義務的経費を除く他の事業においては事務事業を見直す等行財政改革による経費の抑制を図る必要があります。</p> <p>義務的経費、政策的経費を除く経常経費についてはマイナスシーリングも必要と考えています。また、スクラップ&amp;ビルドの重要性を認識し、スクラップを伴わないビルドのみの予算計上は原則認めないこと。併せて、国・県補助金等の特定財源が充当できるような優良な事業となるよう一般財源ベースでの査定も考えているところです。</p>
2-2 事務事業の再編・整理	<p>①事務事業評価は何を目的としているのか。事務事業評価を事務事業の再編・整理に用いるのであれば、「再編できた事務事業数」や「整理統合した事務事業数」および「財政面での削減節減効果」を明確にすべきではないか。</p> <p>②事務事業評価の目的のうち、「事務事業の目的を明確」にするという点や「効果を数値化した目標（成果目標）」という点、および「事務事業の優先順位」をつけるという点は、評価ではなく計画段階（総合計画や将来ビジョン、個別計画）で明確にされていなければならない項目であるのではないか。</p> <p>③事務事業の「成果」やその「有効性」は個別事務事業ではなく、より上位の施策レベル、政策レベルで検証すべきことではないか。事務事業は予算に近いレベルであるので、活動実績（直接的な結果や業績）を議論しなければ、再編・整理の議論ができないのではないか。</p>	行政改革課	<p>①当市が実施している事務事業の実施状況を妥当性、有効性、効率性の視点から検証、評価し、市民サービスの向上、業務の効率化やコストの削減を図るため、手法の見直しや改善を行い、次年度以降の予算への連動（予算要求への活用）を目的としています。</p> <p>②ご指摘のとおり、担当部署において各種計画の目的、年度ごとの目標数値、優先順位を設定し、明確にした上で進捗状況を把握し、検証や評価を行うべきものと考えています。しかし、担当部署において設定した目標数値に対しての進捗状況等の検証や評価が不十分であることが課題で、見直しが必要であると考えています。</p> <p>③上位の政策事業については、総合政策課で進捗管理をしているため、施策評価は行っていません。行政改革課の事務事業評価は、個別事務事業の細事業単位ごとに成果指標を設定し、妥当性、有効性、効率性の視点から評価をしています。</p>
2-2 事務事業の再編・整理	<p>行政改革推進委員会H27-10-16資料No.2で、事務事業評価を行っており、評価結果を10月下旬に公表予定とあるが、</p> <p>①公表したか。しなかった場合理由は何か。</p> <p>②H28年度予算策定に評価結果は反映されたか。</p>	行政改革課	<p>①ホームページで公表しました。</p> <p>②一部の事務事業については、評価結果と異なる予算要求となっている実態がありました。評価を行う時期が5月から6月にかけてであり、実際の予算要求時期までのタイムラグ等が課題であると考えています。</p>
2-2 事務事業の再編・整理	<p>事務事業は、一定の効果をあげたのち効率が下がっているものなどについては、見直し後に廃止ないしは統合・再編すべきであるが、事務事業スクラップの目標事務事業数とその進捗状況は。</p>	行政改革課	<p>新たに事業を創設した場合は、創設した事業の数だけ他の事業を見直し、廃止や統合を進めてスクラップしていくことが原則であると考えています。しかし、行政需要の変化による事業の増減が常時想定されることから、目標事務事業数という形での計画への掲載は考えておりません。</p>

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-2 事務事業の再編・整理	評価結果を無視した予算要求となっている実態があるとの事であるが、具体的に示して欲しい。評価時の重要なファクターとなる。また、指摘に対してどう改善したのかも見たい。	行政改革課	一部の事務事業については、評価結果と異なる予算要求となっている実態がありました。評価を行う時期が5月から6月にかけてであり、実際の予算要求時期までのタイムラグ等が課題であると考えています。 また、指摘に対してどう改善したのかヒアリングで確認しています。
2-2 事務事業の再編・整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価実施件数は、平成26年度は約半数の実施結果で平成27年度の計画は、それらを踏まえ立案するもの。なぜ無収入なのか？</li> <li>・平成27年度の実績が、前年度よりさらに半分とは？これは評価対象事業を絞り込み精度の高い制度設計に取り組む評価方法後の結果でしょうか？それとも、何か意図があるのですか？</li> </ul>	行政改革課	平成25年度までは全ての事務事業を評価対象としていましたが、平成27年度から予算編成の方針が「各課シーリング方式(上限設定)」から「ゼロベース積み上げ方式」に変更され、財務課による査定方法が1件査定に変更されたことに伴い、行政改革課、財務課、総合政策課の3課で打合せを行い、評価対象事業を選定しました。平成26年度は法定事務事業を除き、平成27年度は公共施設等総合管理計画策定において別途調査することから施設管理事業を除いたため、件数が半分となっています。

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-3 補助金等の見直し	<p>①補助金・負担金の見直しについては、短期的に解決可能な課題と中長期的視点で議論しなければならない課題と、市としてどうしてもやらなければならない課題といった種類があると思われるが、帳票を見ただけではその判別がつかないので、ご説明をお願いしたい。</p> <p>②課題認識や説明を読む限りでは市の方針が不明瞭であるものが含まれている。例えば、観光振興課の所管する観光協会への補助金について、「補助金の75%が人件費となっている」と書かれているが、こうした点について市の方針はどのようなものか、ご説明ありたい。</p>	行政改革課	<p>補助金・負担金の見直しについては、平成19年度に定められた「補助金・負担金等見直し方針」に基づき、取り組んでいます。</p> <p>1. 補助金</p> <p>(1)サンセット方式の徹底 全ての補助金について、補助目的の達成度を評価し、原則3年の終期を設定。</p> <p>(2)小額補助金の廃止 補助総額5万円以下の小額補助金については、原則廃止。</p> <p>(3)補助率の見直し 補助率は原則2分の1以下とする。</p> <p>(4)類似補助金の統合メニュー化 費用対効果や他の補助金との整合性等を分析し、同種の補助金の統合メニュー化を図る。</p> <p>(5)数値目標の設定検証 補助による成果を具体的な数値により判断し、妥当性や有効性等の観点で検証する。</p> <p>2. 負担金</p> <p>(1)団体負担金 各種協議会等に対する負担金については、加入の効果等について引き続き見直しを行い、脱会の可否を積極的に検討し、脱会が困難な場合も、本市の財政状況を踏まえて負担金の減額について要望していく。</p> <p>(2)事業費負担金 補助金的な性質の負担金もあるため、補助金同様に妥当性等について検証し、市の関与や取りやめた場合の影響等について、慎重に検討。</p> <p>また、個別の補助金のあり方については、各課で「補助金交付要綱」を定めて支出していますが、行政改革課では上記の方針に基づき、各課に見直しを進めるようお願いしているところです。</p> <p>なお、具体的に問題視している「運営費補助金」等については、集中改革プランの具体的な取組項目として進捗管理をしており、補助金・負担金評価においても評価を行っています。</p>

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-3 補助金等の見直し	各団体への補助金の検証・評価を更に検討する必要があると思われます。	行政改革課	各種団体等への補助金については、適正な手続きや法令などを遵守し、特に市単独の補助金については、絶えず必要性や効果等の再点検を行い、一層の適正化に努めていきます。 また、補助金・負担金評価において、具体的に検証しています。
2-3 補助金等の見直し	<p>・補助金の整理統合を3課で協議し、評価対象事業を選定して取り組んで検証した結果、評価表の見直し対策必要とある。どんな評価内容部分を見直すのか。1～2例、提示できますか？</p> <p>・各課よりどの位の補助と負担金内容項目が提示されるのか？補助金制度内容と負担金の分野に分別してまとめた一覧表が入手可能か？（その中に評価項目欄の記入場所を設け、最後に見直しが必要なら「レ」そのまま補助金申請OKなら「○」等と記入する欄etc…。色々工夫した新評価作成表）</p> <p>・補助費が4806百万円と予算総額の約10.5%を占めている。厳しい内容の評価観点を考察し、市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にかかせぬ取り組みの補助金か、負担金かを精査し、成果向上内容の取り組みには半数、又はカット等と細かい分析が必要かと…。</p>	行政改革課	<p>・評価表の見直しについて、終期を設定してもらえるよう「未設定」を選択できないようにしました。また、補助メニューが多い補助金について、補助対象項目ごとに評価するため、細々節名称(補助対象項目)としました。</p> <p>・平成28年度一般会計当初予算において予算計上された481の補助金・負担金の一覧表(目的、補助金・負担金の区分など)を示すことは可能です。</p> <p>なお、評価表で「今後の見直し方針」について、「拡充」「現状維持」「改善」「縮小」「廃止」のいずれかを選択してもらっています。</p> <p>・「補助金・負担金等見直し方針」に基づき、成果を検証し、見直しに取り組んでいます。</p> <p>また、上位施策である平成27年度策定の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との連動についても検討していきます。</p>
2-3 補助金等の見直し	成果指標設定・把握は担当課が具体的数値を示し、被補助団体へ求めるべきである。また、終期設定している事業、していない事業、単年度事業等々が存在しているが、全ての補助事業について一覧にして示して欲しい。その上で補助金の妥当性、効果の検証について検討したい。	行政改革課	成果指標の設定・把握については、補助金・負担金評価の中で具体的な数値を担当課が示して評価をしてもらっています。 平成28年度一般会計当初予算において予算計上された481の補助金・負担金の一覧表(目的、補助金・負担金の区分など)を示すことは可能です。
2-3 補助金等の見直し	補助金の項目数が多く、しかも少額すぎて、大して効果が期待できないものが多い。もっと重点化して目に見える成果を期待出来るようにすべき。例えば、平成27年度補助金・負担金等評価表60 島外販路開拓の販促費「販売促進補助金」は平成27年当初予算200万円、これでは少なすぎて何が出来るか。天草市の「二地域就労」や「地域支援型農業(CSA)」等を研究し、新しい視点で見直すべきと思う。	農林水産課	<p>「販売促進補助金」については、農業者団体が実施する県外での販売イベント経費に対し支援しています。</p> <p>販路拡大に向けた佐渡産農産物のPR等は行政が主体となって実施すべきですが、販売活動については生産者が主体となるべきものと考えています。</p> <p>個人間での契約栽培となる地域支援型農業等の検討は行っていませんが、自立できる農業経営を推進するための生産者自らが行う販路開拓活動に対する支援や、地産地消の更なる推進による地域内での経済循環により、活性化を図りたいと考えています。</p>

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-3 補助金等の見直し	<p>平成27年度補助金・負担金等評価表68 「水田農業構造改革総合推進事業補助金」。これは構造改革ではなく、単なる「農家への所得補償」になっていないか。他県では続々と新品種が出現して、コシヒカリの競争力が低下してきている。今こそ本当の構造改革が必要ではないか。</p> <p>食用米・・・ユメピリカ、ななつぼし(以上北海道)、つや姫(山形)、青天の霹靂(青森)          直播・・・ちほみのり(秋田)、玄米食用米・・・金のいぶき(宮城)</p>	農林水産課	<p>「水田農業構造改革総合推進事業補助金」については、国の経営所得安定対策事業(転作)の事務費として、佐渡市農業再生協議会に対して21,911千円を、また、佐渡市単独事業である産地づくり対策事業(市の振興作物である大豆、そば、飼料作物の団地化・組織化に対する支援)として12,224千円を支出しています。</p> <p>ご意見のとおり、TPPや生産調整の廃止、新潟県の水稲新品種「新之助」の一般販売等、佐渡米を取り巻く状況の大きな変化に対応していく必要があります。</p>
2-3 補助金等の見直し	<p>平成27年度補助金・負担金等評価表30 「老朽危険廃屋対策支援事業補助金」。今後廃屋がますます増えることが予想されるので、より専門性が高い建設課に所管を移してはどうか。</p>	環境対策課	<p>危険廃屋対策である当補助金については、建設課からの必要な情報提供及び専門的・技術的な助言・支援などの連携を図り、環境対策課で引き続き所管する。</p>
2-3 補助金等の見直し	<p>平成27年度補助金・負担金等評価表14 地域振興課の「元気な地域づくり支援事業補助金」、134 産業振興課の「商工振興補助金」(イベント補助) 両者の連携をもっと深めるべきではないか。商工会は会員向けだけでなく、もっと地域に貢献を。</p>	行政改革課	<p>祭りイベントや地域の活動等に対して、市はそれぞれの性格や目的を踏まえて補助制度を設けています。</p> <p>「元気な地域づくり支援事業補助金」(所管:地域振興課)は、地域の個性や自主性を活かした活動支援のため自治会等が提案する事業等に対して、また「商工振興補助金(イベント)」(所管:産業振興課)は、商工振興イベント支援のため、その実施団体に対して補助を行っているものです。</p> <p>目的や実施する事業の内容が異なることから、それぞれの所管課において、実施団体と連絡しながら、また適宜関係課と連携を図りながら事務処理等を進めていますが、ご意見を踏まえ、さらに充実した制度となるよう団体や関係課と連携を図りながら進めてまいります。</p>
2-3 補助金等の見直し	<p>・実施6団体の補助金のイベント申請一覧表は入手可能ですか？(参考までに補助金額を記入して)又、補助基準の作成を早急に研究し、まとめて欲しい。</p>	地域振興課	<p>イベントの一覧(H28予定)は別紙のとおり。補助基準等については、平成28年度中に関係課と連携し見直しを行う。</p>



具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-3 補助金等の見直し	多額の補助金を支出しているが、株主としての発言権については持ち株の多寡もあり、県と事前協議し、発言力を確保して欲しい。運賃の低廉化は喫緊の課題であり、世界遺産登録は1年伸びたが、今のうちに利用しやすい運賃体系とすべく、佐渡汽船経営にも参画されたい。その際、誘客戦略、経営の見直しなど具体的に市民にも見える形での取り組みが重要と考える。	交通政策課	新潟県はH19年の佐渡汽船債務超過時の調査報告の中で「佐渡汽船は上場されている株式会社であり、本来経営陣は株主に対して敏感になり、経営状況について一般株主による市場の厳しい評価を受けるべきである。しかし、県が株式を50%保有し、安定株主として存在していることなどから、企業経営者として持つべきである株主に対する意識が希薄になっていたと推察される」とし、新潟県はそれまでの株式保有割合を50%から39%に下げ、経営は佐渡汽船株式会社の経営陣が行うべきであるとの立場をとっているため、経営に参画することは難しい状況です。 このため佐渡市では、佐渡から社外取締役を輩出して佐渡汽船に対する発言力強化を図っています。
2-3 補助金等の見直し	地権者の同意は可能か、相続人の意向は。	交通政策課	空港地権者の同意取得について、交渉を継続しているが困難な状況である。 相続人は、赤字が見込まれる空港の不要論や航路の充実を優先すべきとの意向。
2-3 補助金等の見直し	路線バス運行補助、スクールバスのアウトソーシング、保育園バス、学童保育バスの効率的運用を考えたもっと連携を考えて欲しい。	交通政策課	学バス等の路線バス空白地への運行について、総合政策課を中心として、学校教育課、高齢福祉課、社会福祉課、交通政策課等で協議予定となっております。
2-3 補助金等の見直し	空路関係でH27年度に空港拡張整備事業に職員人件費以外で使われた金額はいくらですか。 佐渡市になってからの使用総額はいくらですか。	交通政策課	平成27年度の空港対策事業費 3,176,231円 平成16年から平成27年度までの決算額 395,548千円

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-3 補助金等の見直し	<p><b>【空路】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐渡の経済活性化や交流人口拡大には、佐渡を首都圏・経済圏に組込むことが必要。そのため、佐渡空港滑走路2,000m化のPIを即時実施させるため、地権者の同意取得に全力投球が必要(地権者がどんなことに不安を抱えているのか。女性の立場からの目線でも有り？色々な角度から切り込める？1つでも突破口を開けないものか？その人・家族を知る所からのところが寛容かな？そして次の段階と…。なんとか、不安の詳細の説明か、又は、多忙と存じますので箇条書は提示できますか？</li> <li>・まず「スモール・スタート」で「佐渡⇄羽田航空路」を開設して実績を重ねる所よりスタートしたいと切望。又、イベントの参加の様子と現在のサポーターズクラブ会員数はどの位いるのか？次年度に会員数増にするための対策はあるのか？</li> <li>・嘗て、空港を利用した方の話では、航空運賃はジェットと同じ位の値段であり利用しやすいが、新潟空港から新潟市内へは、タクシー代が必要なので、何人かまとまらなないと高くつく工夫の様子を話す。どうだろうか？佐渡⇄新潟間を互いに航空機を利用した場合、客を同行方面ごとにまとめてタクシーを運用させる。又は、互いに、特別割引カードを発行する等</li> <li>・現在の滑走路再稼働を検討してもらえないだろうか。そして、もっとタクシー運転手を確保すれば人口増になり、少々でも活性化に繋がる。そして時代のニーズに合わせ、大型客船、クルーザーの方々に、オプションツアー以外にも、自由にタクシーを利用して、目的観光できるメリットもあるし、飛行機で佐渡島を空から見学できるツアーも可能。客をいかに呼びこむかのアイデア・工夫が必要不可欠。(外国等は「空の旅ツアー」を、多く取り組んでいます。航空会社との検討を)今回乗船して感じたことは、同県同市同島を旅してる方々も多くいます。その方々とはオプションツアー体験が終わると色々な見学方法で楽しんでいます。佐渡に再度、再再度との声も今回耳にしました。是非。色んなニーズに答えるためにも、観光客増、そして、リピーター増を目標にして…対策検討を祈願している。</li> </ul>	交通政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先祖伝来の家屋等の移転について、強い不安があるが、地権者の立場に立って、粘り強く交渉する。</li> <li>・スモールスタートの提案について、羽田空港乗り入れには、下記の3点で乗入は不可能となっています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①ジェット機でないと事実上乗入できない。</li> <li>②ジェット機を飛ばすためには2000m滑走路が必要である。</li> <li>③実際に佐渡でジェット機を就航する会社がない。</li> </ul> </li> <li>・イベントは、佐渡空港「空の日」やリョウツデフリマに参加した。佐渡空港滑走路2000mサポータークラブの会員数は、28年4月1日現在で5,865件です。会員獲得については、各種イベント、準市民や広報誌「飛翔」への広告掲載で募集しています。</li> <li>・佐渡新潟線就航の利用促進策として、過去に新潟空港と新潟駅までの乗合タクシーを運航していた。また、平成23年7月に就航した佐渡新潟線では、大人片道6,500円のジェットフォイルの料金並みに設定されていた。</li> </ul> <p><b>【H28年7月1日時点でジェットフォイル大人片道6130円】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐渡新潟線については、新潟県と一緒に航空機会社と折衝している。</li> </ul>
2-3 補助金等の見直し	<p><b>【生活交通】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が旅行の際、キャリーバックを車内に持ち下りするのは困難。年々高齢者が増加傾向。車両更新に合わせて乗り下りしやすい低床型車両導入の補助金を増やして(他の分野の補助金をカットしてでも3台確保に努めて欲しい。導入補助金で購入した車両は何線で使用か考察は？</li> </ul>	交通政策課	<p>路線バスの低床化については、現在、年間1台分の補助(1/2補助、上限2,000千円)として計画的に進めている。補助対象を3台にした場合、業者負担も3台分と高額になることと、購入は中古バスであるため、状態のよいバスがなかなか見つからない状況もあります。</p> <p>補助金で購入したバスについては、1路線に固定化せず、複数路線で使用しております。</p>

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-3 補助金等の見直し	<p>社会福祉協議会の会費徴収方法は地域の自治会加入者に限定されており、自治会加入者と非加入者との不公平感に大きく影響を与えている。社協が自助努力をしなければならない大きな要素でもある。その他社協が経営努力する事に対し行政側のアドバイス協力体制が全く見えない。運営補助金を段階に引き下げる方向という生ぬるいやり方は承服できない。具体的に経営努力を目標と達成計画を社協に提出させ、引き下げとリンクさせること。</p>	社会福祉課	<p>社会福祉協議会も一民間法人であることから、独立採算に向けて自主財源の確保や経営改善等の取り組みが必要である。 本補助金については、市監査委員から資産状況を加味した補助金見直しについて指摘も受けており、本年度、市と社協の連携のあり方を検討し、各事業の目標と成果を検証して適正な執行となるよう、補助金制度の見直し作業を進めている。</p>
2-3 補助金等の見直し	<p>介護保険制度にある総合事業への切り替えとあるが、この事業は地域の多様な主体を活用して高齢者を支援するのが基本である。現在のシルバー人材センターのスキル、仕事の出来栄からは大いに疑問である。日常生活支援総合事業を立ち上げ、アウトソーシング推進計画に追加し、関係部署が一堂にに会し、縦割り行政の弊害を排し、抜本的検討を行い、是非成功させるための計画を示すこと。</p>	高齢福祉課	<p>シルバー人材センターは、高齢者が知識経験を活かし就業機会を得ることは、自身の健康維持にもつながることから、必要な事業と考えております。 介護保険における総合事業については、ご指摘の通りであり、地域包括ケア体制を構築し、高齢者が地域で生活を継続して行くためには、生活支援が必要であります。多種多様な事業主体から参入をお願いすべく働きかけをしているが、現状では効率や採算性などから参入事業者がない。そのため高齢者の生活支援には、市内各地区に拠点を持つシルバー人材センターにも、生活支援部分の総合事業を担っていただくことを検討しております。 日常生活総合支援事業については、地域包括ケアシステム構築のための地域づくりと考えております。よって高齢福祉課だけではなく関係課等で広く進めて行く必要があると考えており、将来ビジョン等の上位計画と介護保険事業計画の中で位置づけて行くこととしております。</p>
2-3 補助金等の見直し	<p>・補助金は1つ1つのイベントにたいいの配分であり、その当日に関わった担当者に配分される。色々な内容分担して作業をするも、活動ニア用によっては人員削減可能なイベントもある。 ・当日、担当人数が多ければ良いというものでもない。少人数の対応ですむ活動分野内容もあるので、もっと対策の工夫見直しを……。 (出店が多いと対応人数も増なのか。出店の店員さんが立人で客寄せしているのかの区別が出来るのもっと良い)是非。工夫とアイデアを盛り込み人件費削減のための方策を、それが時間外勤務との連動にも繋がっているからだ。</p>	観光振興課	<p>・当課の「観光振興イベント補助金」は佐渡市地域・観光振興イベント支援補助金交付要綱に基づいてイベント実行委員会等に補助金を交付しているものであり、佐渡観光協会への補助金ではありません。 ・補助金はイベントに要する経費に対して交付するものであり、担当者に配分されるものではありません。 ・人員削減に関しては、補助金の交付において運営スタッフ(団体構成員)への賃金を補助対象外経費としていることから、人員削減が補助金交付額の削減に直接つながるものではありません。</p>

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
2-3 補助金等の見直し	補助金うちわけの75%が人件費とのことですが具体的に職員数および金額分布図など資料はお持ちですか？またその資料において適正な人件費とお考えでしょうか？資料がないため判断できず申し訳ございませんがよろしく申し上げます。	観光振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金充当職員16名(役員1名、正職員4名、臨時職員11名)</li> <li>・佐渡市職員給与額に準じて額を決定しております。</li> </ul>
2-3 補助金等の見直し	・地域間の均衡を図るためにも補助金の配分基準の指標を早急に作成願う。又、作成出来た時点で資料配布可能ですか？	産業振興課	補助金配分基準(案)を提示することは可能です。(資料は回収したい)
9-3 時間外勤務の縮減	・「特定の職員に業務が集中しないような体制作りが必要である。」と書かれているが、業務実態の調査は行われているのか。業務実態調査が行われている場合にはこれをご説明ありたい。	総務課	業務量把握のための時間外勤務実態及び目標推進管理シートによる調査を実施し、時間外勤務の縮減に努めている。
9-3 時間外勤務の縮減	職員数が削減される中、時間外勤務を削減するには業務量を見直し、効率よく事業を削減していくことも必要と思われるが、どのように検討しているのか。	総務課	職場毎の業務量や時間外勤務実態を行政改革課と共有している。職員の適正配置により職員の業務量の均衡を図りたい。
9-3 時間外勤務の縮減	従来の取り組みでは解決しない問題である。民間主要大企業でも通過した問題である。バブル期にピークに達した問題でもあり、未だに解決できない行政の認識は甘すぎる。職員個々が少しでも効率的に短時間で業務を遂行する工夫が自然に行える文化を醸成すべきである。まず、管理職の者が部下の時間外勤務を安易に認めないことから始め、職員個々の業績査定時に指導できるように日頃から目配りをするなど、役所が一体となり取り組むこととされたい。	総務課	管理職による時間外勤務の事前命令を徹底させている。このほか、定期的なミーティングにより事務の進捗管理を徹底し、また係内の協力体制を推進するなどして時間外の削減を図っている。
9-3 時間外勤務の縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の実績が縮減されてるのに、次年度計画数値が高いのは？業務量・業務内容の多様な要素からですか。</li> <li>・基本的な体制の枠組みを早急に作成し各課及び課内で、多様な要素の絡み合いを少しでも考慮できる配慮を。</li> </ul>	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度に時間外が縮減された大きな要因として、災害発生件数が少なかったことがあると認識している。平成28年度以降も災害発生を加味しているため計画の見直しはしなかった。</li> <li>・定期的なミーティングにより事務の進捗管理を徹底し、また係内の協力体制を推進している。</li> </ul>

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
9-3 時間外勤務の縮減	毎年職員数が削減されている中業務量は増加とあるが同規模自治体に比べ一人あたりの人口が多いというわけではないので増えている現在の業務量が本来適正であると考えますがいかがでしょうか？業務効率化への取組がまだまだ必要と感じます。	総務課	当市の実態に応じた必要業務の確定は、日々の事務改善の中でも重要な視点である。こうした必要業務を確定した上で、更に効率的な運営を図ることを業務改善の両輪と考える。
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	①人材育成基本方針を資料としてご提供いただきたい。とくに、具体的にどのような層の人材をターゲットとして、どのようなプログラムで育成しようとしているのかという概略を理解したい。関連する資料の提供をお願いしたい。 ②人材育成は一般論としていえば、中長期にわたって取り組むべき課題であるが、こうした断片化した数値目標を追いかけることにどれほどの意味があるのかという点をご説明いただきたい。	総務課	①基本方針を提出する。 ②多くの研修を受ければ知識が身に付き、日々の業務に活用できる。計画的に研修参加を促している。
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	昨年「基本方針」があることは聞いたが、「教育体系」が目に見える形であるかについては、あいまいな回答だった気がする。少なくとも「基礎講座」やコンプライアンスを含めた「役人としての心得」については、全員が受講し、終了したという人事記録を完備すべきである。実態はどうなっていますか。	総務課	総務課で予算措置をしている研修の受講修了については、人事記録として管理している。サービス規律に関する講座を確立し、少なくとも1人年1回の受講となるよう配慮したい。
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	異動後の何年目を対象にしているのか。	総務課	昇任(主任・係長・補佐・課長)した時期に必要な知識の習得のために、速やかに階層研修を受講させている。
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	年間を通して、アンケート内容を変えて、短時間で終わらせたいのではないかと。窓口に来る市民の内容別に。	総務課	アンケートは短時間でできるよう全課共通で①本日のご用件、②窓口対応について5段階での評価、③窓口の改善に対するご意見・ご要望、④お客様の性別及び年齢等を予定している。
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	行政であっても、そこに競争意識が働かないと個々のスキルはアップしない。一律に研修を受講させては経費の無駄となる。スキルアップのための段階的研修と昇進・昇給について一定のポイントを与えるなどの制度化を図ること。待遇の良し悪しは問題外、管理職が身をもって範を垂れること。	総務課	昇任(主任・係長・補佐・課長)した時期において、必要な知識の習得のための階層研修を速やかに受講させている。また、希望する職員には専門研修を受講させ必要な知識の習得をさせている。昇進・昇給については人事評価制度によるものであり、同制度の運用において、研修受講の多寡を機械的に数値化し考慮することは困難であるが、人事評価制度における積極性評価の対象となる。

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	<p>・前年度の実績を踏まえ、年度計画目標人数決定と思うが、H27年度大きく実績人数が減少した背景は何か。(予算縮減が叫ばれてる要因か)。受講者選定の基準表の作成はあるのか。県より希望提出された科目のバランスの配慮を。市で、専門知識が必要と思う比重を考慮する。研鑽を願う意欲的な人材が多いことは嬉しい悲鳴。可愛そうだがなんとか予算の範囲内で押さえる施策を講じて欲しい。</p>	総務課	<p>・業務日程と研修日程の調整ができず、参加者が減少した。          ・受講者選定の基準表は作成していないが、昇任(主任、係長、補佐、課長)した時期において、必要な知識の習得のための階層研修を速やかに受講させている。</p>
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	<p>・自己啓発研修(先進地等視察)の制度の目的を明確にしたチラシを各課毎に回覧し、参加人数増を目的とする。「井の中の蛙」の言葉もある。参加すれば「目からうろこ」なんて言う言葉も。視察してみれば驚愕と学びの同時体験が出来、今後の仕事の参考にもなるし、工夫して生かす方法も誕生するだろう。(私事ですが、34日間の日本一周(ロシア・台湾・5島含む)の旅で、目的を持って乗船。佐渡が島においては学べぬ多くのことを研鑽でき、今後の人生に生き生きと輝ける種として、生まれ故郷の地に蒔き、成育させようと思っている。)</p>	総務課	<p>予算の範囲内で、参加者数が増加するように努めたい。</p>
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	<p>アンケート実施計画を取り組めなかった経緯を明確に。          ・年々アンケート回答者数の減少傾向を気にしているが。(アンケート内容を拝見してませんのでなんとも言えませんが・・・)          ・私は幾度も本庁や各支所で暖かい温もりある行動に接し感動した一人。さっとドアを開けて困っている様子を具にみるや、自席から立って下さる人、又、寄って来て下さる人、「どこの課に…」等と言って案内して頂きましたが。アットホームな印象をUターンしてきて感じましたよ。          ・私の場合、自然な美しい行動、姿勢を色々な課の方々から取って頂きました。          ・市役所内で扉を開けば笑顔と声が迎えてくれる。島民が1つの家族のような気がする一瞬は最高。市民の声に喜悦が走るだろう。</p>	総務課	<p>平成18年度から窓口アンケートを実施しているが、年々回答者数が減少している。各窓口で協力依頼をして回答していただいているが、回答数の増加に至っていない。          平成27年度は、自席でお客様を待つのではなく、自らロビーへ出てお客様を迎える行動に出るべきと考え、市民相談室のみで試行してみた。お客様の反応は良好だった。          窓口アンケートの実施時期及び依頼方法について検討したが、回答数の増加につながる方法が見出せなかったため、平成27年度は実施を見送った。          平成28年度は、平成28年11月から平成29年2月までの間の1カ月間、本庁及び各支所・各行政サービスセンターで窓口アンケートを実施する予定。</p>
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	<p>窓口対応研修について回答者数減少とありますがどのような形でのアンケートを実施しておりますか？窓口対応後に用紙配布などを受けたことがないので…。窓口対応に適した人材配置基準等は設けておりますか？</p>	総務課	<p>各課の窓口アンケート用紙と回収箱を設置しただけでは回答していただけないため、職員がお声掛けをして記入をお願いしたが、回答していただける方の増加には結びつかなかった。          窓口対応の人材配置基準は定めていないが、適材適所に配置している。</p>

具体的な取組項目	質問事項	担当課	回答
10-1 人材育成基本方針の適切な運用	先進地視察は費用削減の面からマイナスのイメージもあるかと思いますが将来の削減に向け費用の都合もごさいましようが先進地等への視察については積極的に行うように(幅広い職員での視察・レポート等)今後検討等はいかがでしょうか？	総務課	自己啓発研修(先進地等視察)といえども主たる目的は視察後において、市の業務に活用できるかが重要である。予算の範囲内で視察内容を精査し可否を決定したい。